

教育委員会制度、こう変わる



資料 2
(出典：文部科学省)

これまでの
教育委員会の
課題

- 教育委員長と教育長のどちらが責任者かわかりにくい
- 教育委員会の審議が形骸化している
- いじめ等の問題に対して必ずしも迅速に対応できていない
- 地域住民の民意が十分に反映されていない
- 地方教育行政に問題がある場合に、国が最終的に責任を果たせるようにする必要がある

教育委員会 の改革

➢ 教育行政における責任体制の明確化

➢ 教育委員会の審議の活性化

➢ 迅速な危機管理体制の構築

➢ 地域の民意を代表する首長との連携の強化

➢ いじめによる自殺等が起きた後においても、再発防止のために国が教育委員会に指示できることを明確化

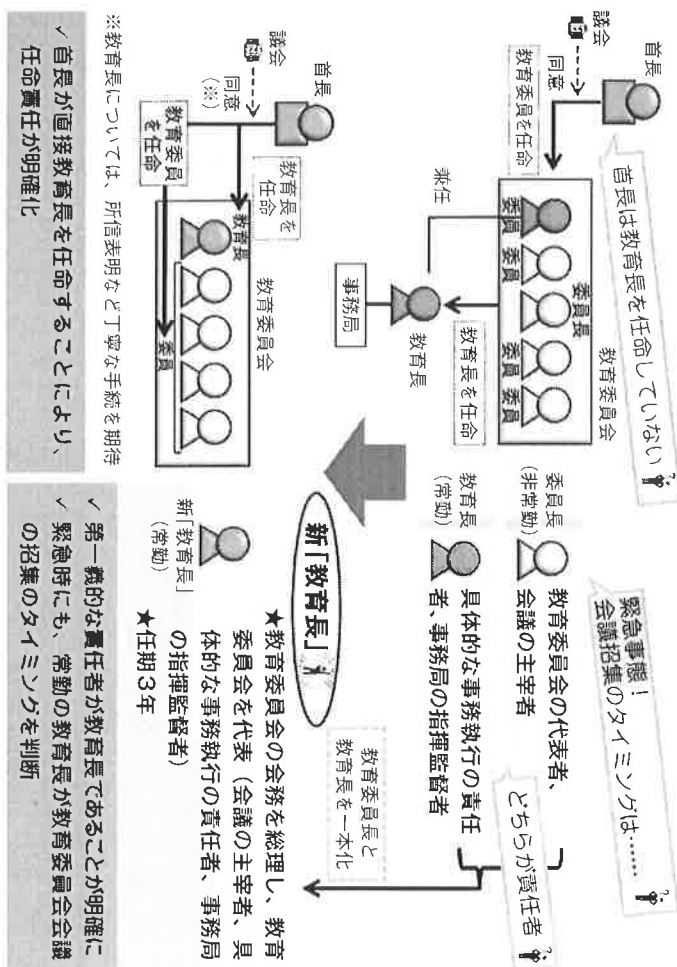
政治的中立性の確保

◆ 教育委員会は、引き継ぎ、執行機関

◆ 総合教育会議で、首長と協議・調整は行おうが、最終的な執行権限は教育委員会に留保されている。

POINT ① 教育長

教育委員長と教育長を一本化した新「教育長」の設置



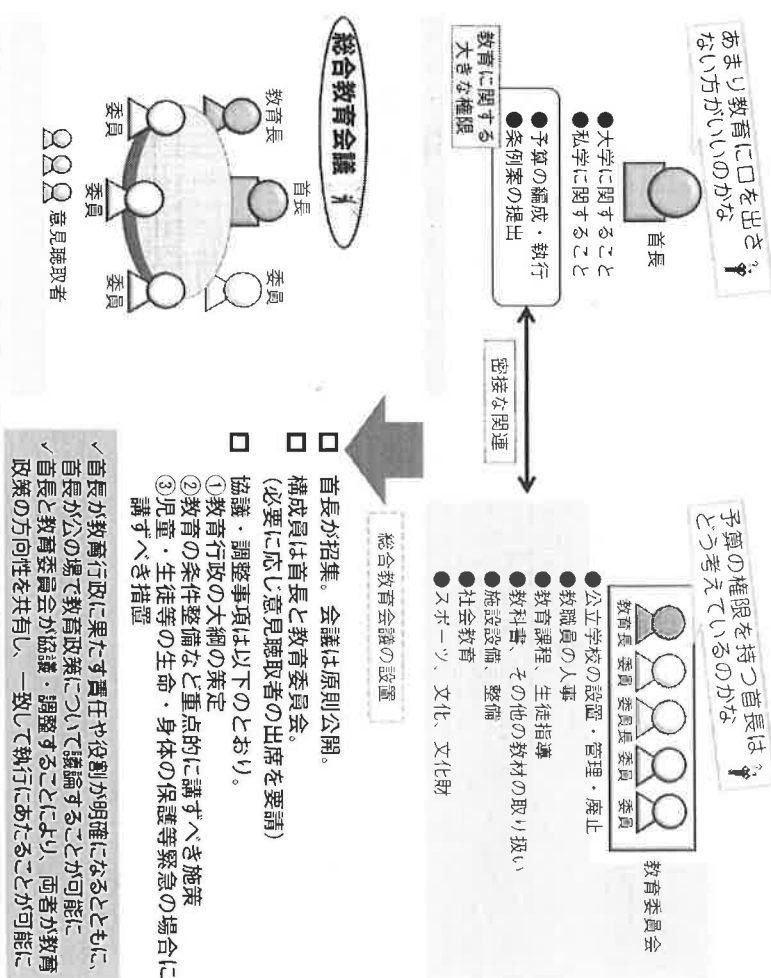
POINT ② 教育委員会

教育長へのチェック機能の強化と会議の透明化

- 新「教育長」の判断による教育委員への迅速な情報提供や会議の招集の実現。
- 教育委員によるチェック機能の強化のため、
- ・ 教育委員の定数1/3以上からの会議の招集の請求
- ・ 教育委員会規則で定めるところにより、教育長が委任された事務の管理・執行状況を報告する義務について規定。
- 会議の透明化のため、原則として、会議の議事録を作成・公表すること。
- ✓ 教育委員会の審議の活性化

POINT ③ 総合教育会議

すべての地方公共団体に「総合教育会議」を設置



POINT ④ 大綱

教育に関する「大綱」を首長が策定

- 大綱とは、教育の目標や施策の根本的な方針。教育基本法第17条に規定する基本的な方針を参照して定める。
- 総合教育会議において、首長と教育委員会が協議・調整を尽くし、首長が策定。首長及び教育委員会は、それぞれの所管する事務を執行。
- ✓ 地方公共団体としての教育政策に関する方向性が明確化